

第62回 全国建設業労働災害防止大会 in 兵庫

2025.10.2-3



盛大に開かれた総合集会

復興をテーマに掲げる

全国から47000人集結

建設業労働災害防止協会（建設防）の第62回全国建設業労働災害防止大会が2日と3日、神戸市内のワールド記念ホール 神戸国際展示場で開催された。復興をテーマに初日は総合集会在催され、全国から47000人が集まった。今回も現地開催とオンライン配信のハイブリッド方式。大会スローガンは「その行動は大丈夫。一度止まって再確認 仲間意識で声掛け励行」。

総合集会であいさつに立った今井雅則会長は「今年は阪神淡路大震災からちょうど30年の節目を迎える。神戸の街は甚大な被害を受けたが、建設業が復旧復興に重要な役割を果たし、街は驚異的な速さで復興を遂げた。この経験と教訓を未来に語り継ぐため、今大会は震災をテーマに特別講演と企画展を開催。また新れた。

大会実行委員長の建設業労働災害防止協会兵庫県支部長・三木健義氏から、歓迎の意味を込めて大会の意義を紹介。続いて安全衛生功労者に対する表彰・顕彰基金による顕彰、大会副実行委員長の細谷浩昭氏から「安全の誓い」が発せられた。

労働災害のない未来

建設業労働災害防止協会 会長 今井 雅則



大丈夫。一度止まって再確認 仲間意識で声掛け励行 をスローガンに掲げ、労働災害のない未来を築くことを目的に開催いたします。

今年、阪神・淡路大震災からちょうど30年の節目を迎えます。神戸の街は震災7の激震により甚大な被害を受けましたが、建設業界は復旧・復興に重要な役割を果たし、街は驚異的な速さで復興を遂げました。この経験と教訓を未来へ語り継ぐため、今大会では、震災をテーマにした特別講演や企画展を開催いたします。また、近年多発する自然災害に対応するため、新たに「自然災害部会」を設け、災害の復旧・復興・防災や災害時の対応等に携わった方々から、貴重なお話をうかがいます。

建設業界は慢性的な技術者・技能者不足、若手入職者の減少、高齢化の進展に加え、気候危機による猛暑等の荒ぶる天候など、多くの課題に直面しています。こうした厳しい環境の中、日本経済を回すとともに、業界が伝統的に発展するためには、建設工事に従事するすべての人々が健康で安全で安心して働くことのできる魅力ある職場環境を築くことが不可欠です。

関係各位の地道な努力により、建設業における労働災害は長期的に減少傾向にあります。しかしながら、建設業の死亡災害は全産業の約3割を占め、依然として全産業の中で一番多い状況にあります。こうした現状を踏まえ、建設防としては「第9次建設業労働災害防止5年計画」の目標達成に向け、リスクアセスメントの推



その行動は大丈夫。一度止まって再確認 仲間意識で声掛け励行

第62回全国建設業労働災害防止大会（兵庫）大会の開催にあたり、ご挨拶を申し上げます。

一般社団法人 東京建設業協会

会長 乗京正弘

東京都中央区八丁堀 2-8-5（東京建設会館3階）
〒104-0032 電話 (03)3552-5656 (代)

一般社団法人 東京都中小建設業協会

会長 渡邊裕之

東京都新宿区新宿 2-10-7（TOMビル5階）
〒160-0022 電話 (03)3356-7711

第63回 全国建設業労働災害防止大会 in 新潟

総合集会 令和8年10月8日（木）朱鷺メッセ
専門部会 令和8年10月9日（金）朱鷺メッセ

安全衛生保護具・測定機器・安全標識等展示会 同時開催!!

建設業労働災害防止協会

会長 今井雅則

URL: <https://www.kensaibou.or.jp/>

一般社団法人 全国建設業協会

会長 今井雅則

東京都中央区八丁堀 2-8-5（東京建設会館6階）
〒104-0032 電話 (03)3551-9396

一般社団法人 全国中小建設業協会

会長 河崎茂

東京都中央区新富 2-4-5（ニュー新富ビル2階）
〒104-0041 電話 (03)5542-0331
URL: <https://www.zenchuken.or.jp/>

建設キャリアアップシステム CCUS

人を大切に育てるシステムです
事業者・技能者みなさまのご登録をお願いします

一般財団法人 建設業振興基金

理事長 谷脇暁

HPはこちらから↑

建設産業と、ともに歩みつづける 東日本建設業保証株式会社

本社 〒104-8438 東京都中央区八丁堀 2-27-10
営業部 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-8-5 東京建設会館8階
TEL 03-3551-9511 FAX 0120-027-036
支店 新宿・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・山梨・長野・新潟・富山・石川・福井・静岡・愛知・岐阜・三重・大阪
建設産業図書館 〒104-0045 東京都中央区築地 5-5-12 浜離宮建設プラザ1階

全国仮設安全事業協同組合 Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety

理事長 近藤昌三

東京都中央区日本橋小伝馬町 15-18
〒103-0001 電話 (03)3639-0641
URL: <https://www.kasetsuanzen.or.jp>



発行所
日本工業経済新聞社
〒113-0022
東京都文京区千駄木3-36-11
電話 03(3822)9211
FAX 03(3824)7955
URL: www.nikoukei.co.jp

支局
さいたま／水戸／前橋
甲府／新潟／長野／松本

2025年
秋の労働災害
防止特集号

② 厚労相・国交相あいさつ文
③ 専門部会
④ 全管連令和7年度全国大会

第62回 全国建設業労働災害防止大会 in 兵庫

2025.10.2-3

大会
スローガンその行動は大丈夫
一度止まって再確認
仲間意識で声掛け励行

厚生労働大臣 福岡 資麿

労働災害防止へ制度改正



よる取組とともに、労働災害防止の強化に必要な制度改正も進めています。

まずは、今年の通常国会において成立した改正労働安全衛生法及び作業環境測定法について、簡単に紹介させていただきます。

1つ目、個人事業者等に対する安全衛生対策の推進については、労働者と同じ場所で作業を行う個人事業者等による災害の防止を図るため、注文書等や個人事業者等自身が講ずべき措置を定めます。

2つ目、職場のメンタルヘルス対策の推進については、ストレスチェックの実施義務の対象を50人未満の事業場に拡大することとします。

3つ目、化学物質による健康障害防止対策等の推進については、危険性・有害性情報の通知義務違反に対する罰則の強化等を行います。

4つ目、機械等による労働災害の防止の促進等については、ボイラ

ー、クレーン等に係る製造許可の一部や製造時等検査について、民間の登録機関が実施できる範囲の拡大等を行います。

5つ目、高齢者の労働災害防止の推進については、必要な措置の実施

を事業者の努力義務とし、国が当該措置に関する指針を公表することとします。

また、改正労働安全衛生法等に続き、先の通常国会で成立した改正労働施策総合推進法において、職場における治療と仕事の両立支援の措置を講じることが事業主の努力義務とします。

さらに、職場における熱中症については、死亡者数が3年連続で30人以上となっている状況等を踏まえ、労働安全衛生規則を改正し、事業者に対し、熱中症のおそれがある作業者を早期に発見するための体制整備等を義務付けたところです。

こうした制度改正の内容について、積極的な周知にご協力いただきますようお願い申し上げます。

建設業における労働災害を事故の型別で見ますと、依然として「墜落・転落」が最多となっています。昨年4月に全面施行となりました、改正労働安全衛生規則に基づく墜落・転落災害の防止対策をはじめ、「一歩一

」の遵守もあわせてお願い申し上げます。

結びになりますが、本大会の運営に御尽力いただきました建設業労働災害防止協会をはじめ、関係者の皆様に改めて敬意を示すとともに、皆様の益々の御活躍と御健勝を祈念いたしまして、私の挨拶といたします。

国土交通大臣 中野 洋昌

持続可能な建設産業へ



また、労働災害防止活動に顕著な功労・功績のあった安全衛生功労者として表彰や顕彰を受けられる皆様に対し、感謝申し上げますとともに、心よりお祝い申し上げます。

建設業は、「社会資本整備の担い手」や災害対応の最前線を担う「地域の守り手」として、重要な役割を果たしています。

建設業が、次代を担う若者から選ばれる魅力的な産業として持続可能であるためには、建設業に携わる皆様にとって安全な現場を確保し、労働災害のない、安心して働ける環境を築いていくことが欠かせません。

令和6年の建設業における死亡災害発生状況は332人となっており、未だなお毎年200人を超える

方が労働災害により亡くなられていることを真摯に受け止める必要があります。

また、厳しい猛暑となる夏季の熱中症対策をはじめ、建設現場で働く方々が安全に作業できる環境整備も重要です。

国土交通省では、建設工事に携わる方々の安全確保に向け、「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画」に基づき、安全衛生対策に必要な経費が下請負まで確実に行き渡るための取組を着実に進めてまいります。

加えて、処遇改善についても、改正建設業法に基づき、適正な労務費の確保と能力に応じた賃金の支払いを実現するため、「労務費の基準」を新たに作成するなど、必要な取組を積極的に進めてまいります。

結びに、本大会の成功と、関係各位のますますのご発展、ご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



齋藤元彦兵庫県知事



国交省・平嶋壮州氏



厚労省・安井省侍郎氏



細谷浩昭大会副実行委員長



三木健義大会実行委員長



久元喜造神戸市長



住田功一教授



神戸華僑總會舞獅隊によるアトラクション



安全衛生功労者に対する表彰・顕彰



自然災害部会メンバーによる開会あいさつ

専門部会

61の研究発表行っ

自然災害部会を設置

全国建設業労働災害防止大会の専門部会が、3日に神戸国際展示場！2号館で実施された。今回は建築、土木、安全衛生、コスモス、低層住宅の各部会に加えて、阪神淡路大震災から30年を迎えたことから自然災害部会を設け、災害に対する意識喚起を促した。研究発表は建築13、土木13、安全衛生教育13、低層住宅13、コスモス5、自然災害4の合計61件だった。基調講演は豊岡アートアクション理事長・元兵庫県豊岡市長の中貝宗治氏が「私たちはどのように2004年台風23号災害と戦ったか災害時にトップがなすべきこと」のテーマで、市長時代に死者が7人におよんだ台風被害について当時の状況や対応などを語った。

建設業労働災害防止協会主催の安全衛生保護員測定機器・安全標識等展示会が3日に続き、3日も神戸国際展示場3号館で開催され、多くの企業が出展し賑わっていた。専門部会プログラムは各会場で午前8時45分に開場し、9時から開会あいさつが行われた。続いて9時10分から1回目の発表がスタートした。今回のプログラムは、研究発表、講演、基調講演で構成した。講演は今年も厚生労働省と国土交通省から担当者を招いた。安全衛生部会では厚労

省労働基準局安全品質部安全課建設安全対策室長の船井雄一郎氏の「労働災害防止に向けた最近の厚生労働省の取り組み」、土木部会では国土交通省不動産・建設経済局建設振興課専門工事業・建設関連産業振興室長の近藤陽介氏による「建設業を取り巻く現状と国土交通省の取り組み」だった。講演は自然災害部会で行われた。阪神高速道路常務執行役員の谷田豊氏の「阪神高速道路の耐震・防災・減災の取り組み」について1・17「で」時を振り返った。



展示会の様子

基調講演 豊岡アートアクション理事長 中貝宗治氏



【自然災害部会】 阪神高速道路 谷田豊氏



【安全衛生部会】 厚労省 船井雄一郎氏



【土木部会】 国土省 近藤陽介氏



【建築部会】 前田建設工業関西支店 福光哲郎氏



【低層住宅部会】 東京BK足場 栗山弘人氏



【コスモス部会】 COHMSMS評価者 菅原博氏



建設労働災害撲滅のための安全衛生経費の重要性

全国仮設安全事業協同組合 専務理事 東尾 正



「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」（通称・建設職人基本法）が2016年12月に全会一致をもって衆参両院を通過・成立した。これは、建設業全体の死者数は前年と比べほぼ

「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」（通称・建設職人基本法）が2016年12月に全会一致をもって衆参両院を通過・成立した。これは、建設業全体の死者数は前年と比べほぼ

基本計画（原計画）は17年6月に閣議決定され、基本法の規定に基づき、23年6月、変更として改正されました。一方、23年度にスタートした第14次労働災害防止計画（14次防）期間をみると初年（23年）の死亡災害の状況（一人親方を除く）を見ると、建設業は203人、うち「墜落・転落」は86人と減少、近年の状況に比べ大きな改善がみられたものの、24年の建設業死亡者数は232人前年比9人増と「二転増勢」に転じた。なお、25年1～8月までの速報値では、建設業全体の死者数は前年と比べほぼ

横ばいでしたが、「墜落・転落」による死者数は61人と前年同時点比11人増となり、建設業全体に占める割合は44・2%とこの数年で特に多くなっています。この間、基本法の基本計画や省令が改正されてきましたが、依然として災害実態が足踏みしている大きな理由の一つは「制度あって担保なし」。つまり、安全に振り向ける経費（安全衛生経費）が十分に確保されていないことに大きな原因があると思われます。特にデフレ経済下から脱しつつある日本の物価、とりわけ建設業における資材費や運搬費が高騰している方針を示しています。

政府は、このような状況に危機感を強め、建設業法を改正して「適正な労務費の確保とその行き渡り」を軸とした建設労働者処遇改善の政策目標としています。その中において、安全衛生経費は適正な労務費を確保する重要な柱として、改正建設業法施行を控えた今年末にも、その内訳明細を「必要経費」として位置づける方針を示しています。

【土木部会】 飛島建設 戸澤信吾氏



全国管工事業協同組合連合会 令和7度全国大会

安心して働ける環境整備を

札幌市で全国大会開催

アスリートによる記念講演も

全国管工事業協同組合連合会（全管連）は9月24日、札幌市の札幌パルクホテルで令和7年度全国大会を開催した。例年7月に通算総会とあわせて開催していたが、今年は全国大会単独で時期をずらし実施した。大会後、記念講演も実施し、全国各地から各会社から約750人が集った。

あいさつに立った藤川幸造会長は、勃発する自然災害に恐れ「今、災害復旧対応を再考する必要性を強く感じている。本会の組合員が現場で感じた教訓について、今後の災害復旧対策づくりに確実に生かしていくため、引き続きさまざまな場を通じて、声を上げていくことが必要である」と訴えた。また、

「老朽化した水道施設・管路の更新加速化を働きかけよう」「災害時に届けよう「命の水」、守ろう「ライフライン」」と、アスリートによる記念講演も実施された。

閉会後には記念講演として、「北の夢を守る、水と水と管工事の未来」をテーマとするパネルディスカッションを開催。北海道ゆかりのアスリート3人、スピードスケートの五輪金メダリストの清水宏保氏、競泳五輪銅メダリストの田中雅美氏、元プロ野球選手の斎藤佑樹氏がパネリストとして登壇。自身の経験と地元愛について熱く語った。



パネルディスカッション

全国管工事業協同組合連合会
令和7年度 全国大会

川崎ひでと議員



佐藤安幸北海道ブロック長



国交省・石井宏幸審議員



北海道・大野雄一建築企画監



五十嵐隆広広報担当副会長



秋元克広札幌市長

本日は、公務で多端の折りにかわりませんが、国会議員の先生方、国土交通省様、北海道知事様、札幌市長様をはじめ、多数の来賓の方々にご臨席いただきまして、かくも盛大に全国大会を開催することができましたことに、先ずもって厚く御礼申し上げます。さて、本年も全国各地で気候変動が引き起こす自然災害により、河川の氾濫や土砂災害、広範囲に及ぶ浸水被害など、甚大な被害をもたらしました。被災された皆様によりお見舞いを申し上げますとともに、復旧・復興に尽力されている会員企業や関係各位に深く敬意を表します。また、令和6年能登半島地震から1

快適で安全な生活環境実現へ

全国管工事業協同組合連合会会長 藤川幸造



度全国大会を、このように盛大に開催でき、心より嬉しく、また誇りに思っております。ご多忙のなか、全国各地よりご参集いただきました皆様、厚く御礼申し上げます。本年は、本会が初となりますが、通算総会と全国大会を分離して開催することになりました。分離開催は、長年にわたり、私が唱えてまいりました。

生設備といった、人々の暮らしに直結する重要なライフラインを担っており、いかなる時代においても、快適で安全な生活環境の実現に不可欠な存在であることに、改めて誇りを持ちたいと思います。一方で、私たちの業界を取り巻く環境は、少子高齢化、人材不足、資材価格の高騰、さらには災害対応力の強化

メッセージが持たれていることが大きな要因であるという調査結果がでました。この結果を真剣に受け止めなければなりません。これら山積する課題を乗り越え、業界全体が持続可能な発展を遂げるためには、組合の枠組みを超えた連携と、創意工夫による業務の高度化が求められます。

本日は、全国の仲間が一堂に会し、知見や経験を共有できる貴重な機会です。本大会を通じて皆様が目玉からの業務に活かせるヒントや活力を得ていただけることを願っております。結びに、本日で臨席いただきました来賓の皆様にも重ねて御礼申し上げますとともに、本大会の成功と、皆様の益々の健康とご多幸を心より祈念いたします。私の挨拶といたします。



全国管工事業協同組合連合会

地域に根ざし、水道の安心・安全確保に貢献

略称・全管連（国土交通大臣認可団体）

令和7年度
全国大会
スローガン

- ・災害時に届けよう「命の水」、守ろう「ライフライン」
- ・老朽化した水道施設・管路の更新加速化を働きかけよう
- ・地域・人・未来を見据え、誇りある業界づくりを推進しよう